

使用開始日：2013.08.08

アムンディ・米国政府機関証券ファンド

(為替ヘッジなし・為替ヘッジあり/毎月決算型)

(愛称) 毎月倶楽部

追加型投信 / 海外 / 債券



- 本書は、金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第13条の規定に基づく目論見書です。この目論見書により行うアムンディ・米国政府機関証券ファンド(為替ヘッジなし/毎月決算型)およびアムンディ・米国政府機関証券ファンド(為替ヘッジあり/毎月決算型)の受益権の募集については、発行者であるアムンディ・ジャパン株式会社(委託会社)は、同法第5条の規定により有価証券届出書を平成25年8月7日に関東財務局長に提出しており、平成25年8月8日にその届出の効力が生じております。
- ファンドに関する投資信託説明書(請求目論見書)を含む詳細な情報は下記<ファンドに関する照会先>のホームページで閲覧できます。また、本書には約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は投資信託説明書(請求目論見書)に掲載されております。
- 投資信託説明書(請求目論見書)については、販売会社にご請求いただければ当該販売会社を通じて交付いたします。ご請求された場合には、その旨をご自身で記録しておくようにしてください。
- ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律(昭和26年法律第198号)に基づいて組成された金融商品であり、商品内容の重大な変更を行う場合には、同法に基づき事前に受益者の意向を確認する手続き等を行います。また、ファンドの信託財産は、受託会社により保管されますが、信託法によって受託会社の固有財産等との分別管理等が義務付けられています。
- ファンドの販売会社、基準価額等については、下記<ファンドに関する照会先>までお問合せください。

ファンドの商品分類および属性区分

	商品分類			属性区分				
	単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産(収益の源泉)	投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
アムンディ・米国政府機関証券ファンド (為替ヘッジなし/毎月決算型)	追加型投信	海外	債券	その他資産 (投資信託証券(債券))	年12回 (毎月)	北米	ファミリーファンド	なし
アムンディ・米国政府機関証券ファンド (為替ヘッジあり/毎月決算型)	追加型投信	海外	債券	その他資産 (投資信託証券(債券))	年12回 (毎月)	北米	ファミリーファンド	あり (フルヘッジ)

※属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。
商品分類および属性区分の定義については、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

■ 委託会社 [ファンドの運用の指図を行う者]

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第350号

設立年月日：1971年11月22日

資本金：12億円(2013年3月末現在)

運用する投資信託財産の合計純資産総額：

1兆5,534億円(2013年5月末現在)

■ 受託会社 [ファンドの財産の保管および管理を行う者]

株式会社りそな銀行

(再信託受託会社：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

■ <ファンドに関する照会先>

アムンディ・ジャパン株式会社

お客様サポートライン 0120-202-900(フリーダイヤル)

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：http://www.amundi.co.jp

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

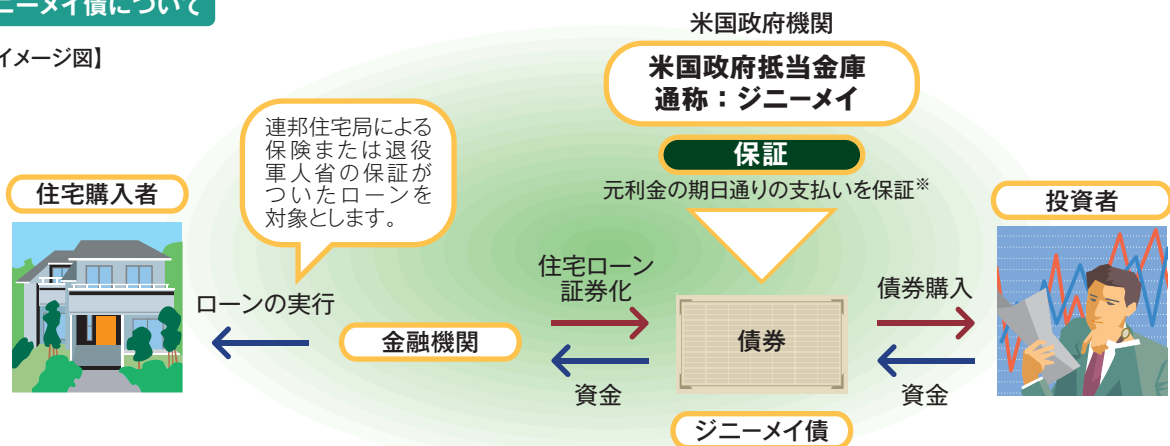
ファンドは、「アムンディ・米国政府機関証券マザーファンド」(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、インカムゲインを中心に安定した収益の確保と信託財産の成長を目指して運用を行います。

ファンドの特色

1 マザーファンドへの投資を通じて、主として米国のGNMA(ジニーメイ)パススルー証券(以下、「ジニーメイ債」といいます。)に実質的に投資します。

ジニーメイ債について

【イメージ図】



※米国政府等がファンドの元本および分配金を保証するものではありません。

- ジニーメイ債とは、住宅ローン債権を担保としたもので、住宅ローンに対する返済元利金から一定の手数料等を差し引いたものをそのまま持分にに応じて投資者に支払う(パス・スルーする)債券です。
- ジニーメイ債の裏付けとなる住宅ローンは、期日通りの返済のほかに繰上返済される場合があります。返済された住宅ローンの元金は投資者にパス・スルーされ、ジニーメイ債はその分期限前償還されます。

2 マザーファンドの外貨建資産にかかる運用指図の権限を、ドイチェ・インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インク※に委託します。

※ドイチェ・インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インクは、ドイチェ・アセット&ウェルス・マネジメント*に属し、世界70カ国以上に支店を構えグローバルな金融サービスを提供するドイツ銀行グループの一員です。

*ドイツ銀行グループのアセット&ウェルス・マネジメント(AWM)部門のブランド名です。

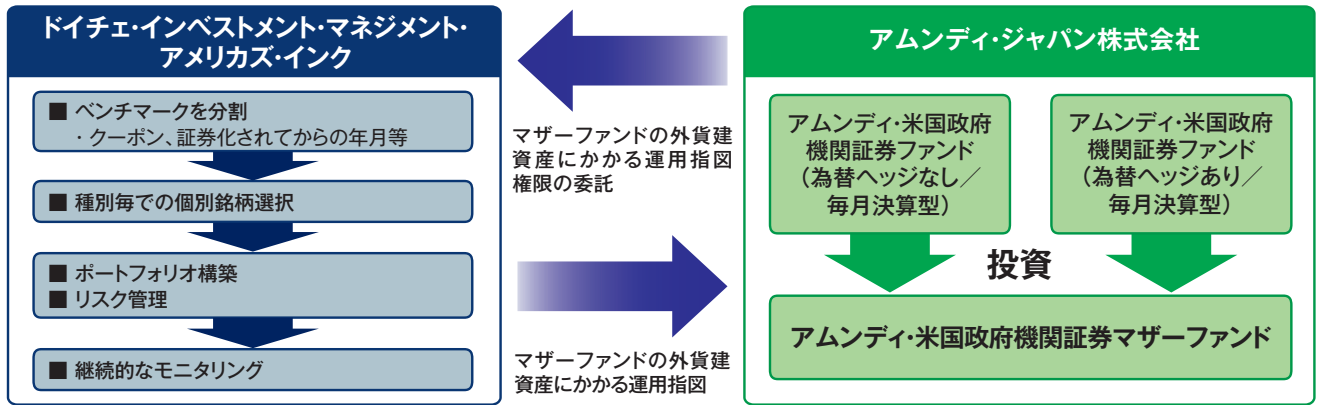
3 ドイチェ・インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インクは、マザーファンドの外貨建資産について、パークレイズ GNMA MBS インデックス※¹をベンチマーク※²として運用を行います。

※¹ パークレイズ GNMA MBS インデックスは、ジニーメイ債を投資対象とする運用の代表的なベンチマークで、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

※² ベンチマークとは、運用のパフォーマンス評価やリスク管理を行う際の基準となる指標のことです。運用のパフォーマンスは、ベンチマークを上回ることもあれば下回ることもあります。ドイチェ・インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インクは中長期的にベンチマークを上回る投資成果の実現を目指しますが、ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

◎ ファンドの投資プロセス



■ ドイツ・アセット&ウェルス・マネジメント概要

ドイツ銀行グループに属するグローバルな資産運用機関であり、世界主要都市に拠点を設け、約9,730億ユーロ（約117兆円、1ユーロ=120.60円で換算。2013年3月末現在）の運用資産を有しています。

■ アムンディ概要

アムンディは、運用資産規模で7,274億ユーロ（約83兆円、1ユーロ=114.71円で換算。2012年12月末現在）を超え、欧州第2位※、世界ではトップ・テン※に入るグローバルプレーヤーの運用会社です。世界30カ国以上の主要な投資地域の中心に拠点をもち、すべてのアセットクラスや主要通貨を網羅する広範囲な運用商品を提供しています。

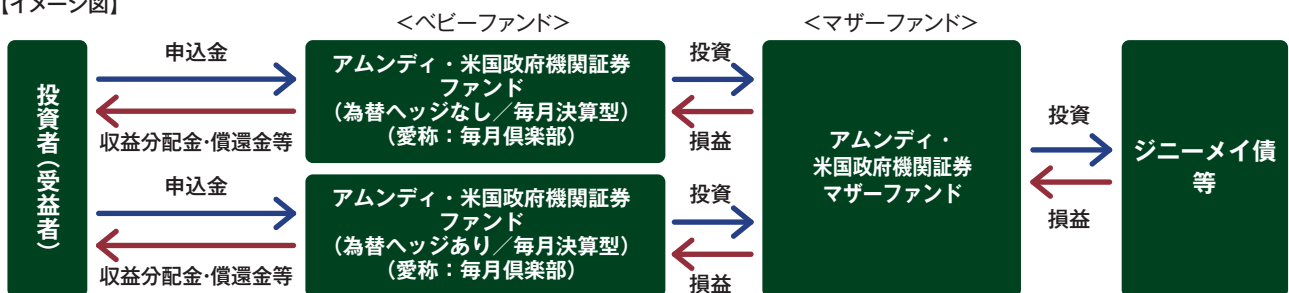
※ インベストメント・ベンション・ヨーロッパによるトップ400社調査（2012年6月版（数値は2011年12月末現在））

ファンドの仕組み

ファンドは、ファミリーファンド方式※で運用します。

※ファミリーファンド方式とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、投資者からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して実質的な運用を行います。

【イメージ図】



・各ファンドは、マザーファンドの他に、ジニーメイ債等に直接投資する場合があります。

主な投資制限

- 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 同一銘柄の転換社債ならびに転換社債型新株予約権付社債への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。
- 投資信託証券（マザーファンドを除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

分配方針

毎決算時(年12回。原則として毎月5日。休業日の場合は翌営業日。)に、原則として次の方針に基づき収益分配を行います。

●分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。

●分配対象額についての分配方針

分配金額は、利子・配当収益を中心に、委託会社が基準価額水準、市況等を勘案して決定します。したがって、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

●留保益の運用方針

留保益については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

◎収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

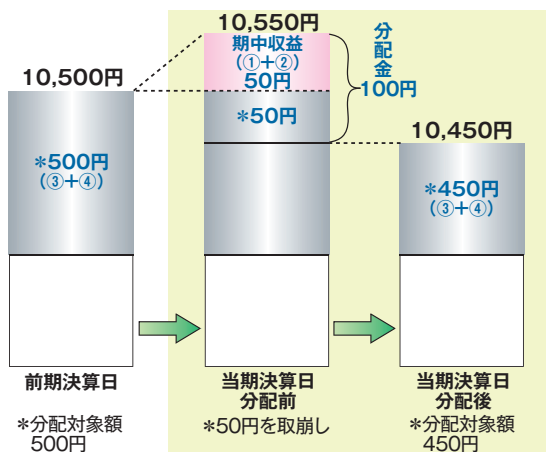
投資信託で分配金が支払われるイメージ



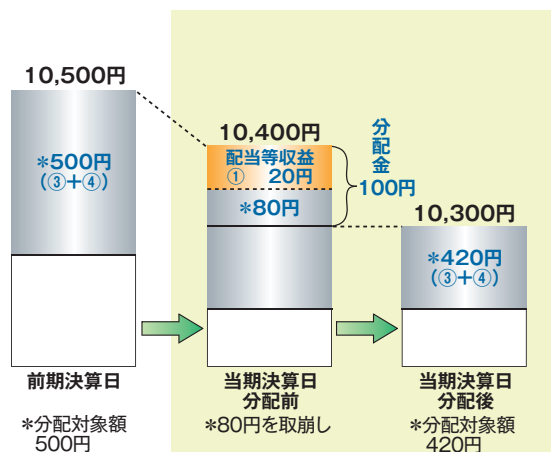
●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合

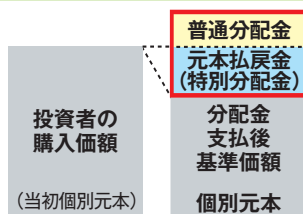


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

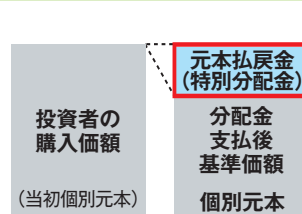
●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普通分配金：個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、後記「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

追加的記載事項

1 【ジニーメイ債】米国国債と同等の信用力を有するとみなされる債券に投資します。

「アムンディ・米国政府機関証券ファンド(為替ヘッジなし・為替ヘッジあり/毎月決算型)(愛称：毎月倶楽部)」は、「アムンディ・米国政府機関証券マザーファンド」への投資を通じて、主として米国のジニーメイ債等(RMBS：住宅ローン担保融資などを裏付け債権として発行された債券)に実質的に投資します。ジニーメイ債は米国政府が100%出資する政府機関ジニーメイ(GNMA)が元利金の期日通りの支払いを保証しているため、米国国債※と同等の極めて高い信用力を有しているとみなされます。

※米国国債の格付は、米国の財政、金融政策や政府債務等の状況により、変更されることがあります。

■債券の格付・利回りと信用リスク



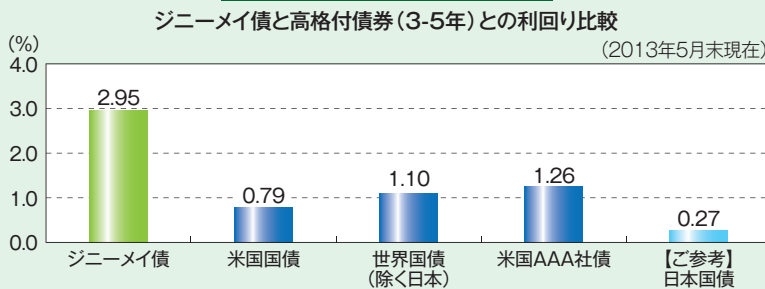
出所：スタンダード&プアーズ社、ムーディーズ社のホームページの情報を基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。スタンダード&プアーズ社のD格は省略。
債券は上記以外にも、発行形態、償還までの期間等様々な方法で分類されます。

ジニーメイ債に投資をするポイント

① 高い利回り

ジニーメイ債は、米国国債と比較しても高い利回りが期待でき、また米国国債に並ぶ高い流動性があります。(ジニーメイ債はMBS(モーゲージ証券)に含まれます。)

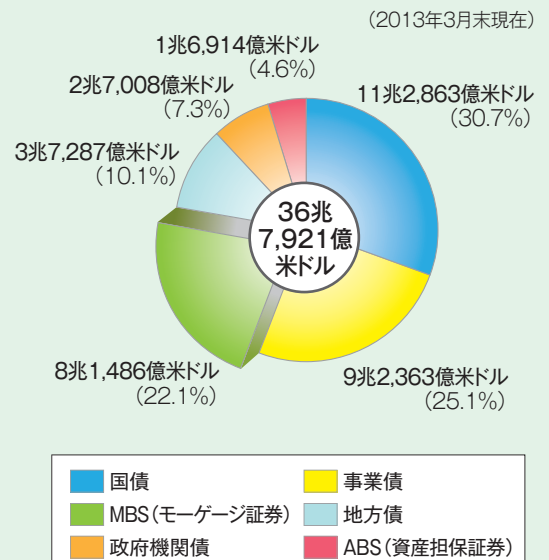
高格付債券利回り比較



出所：バークレイズ、ブルームバーグのデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。
ジニーメイ債：バークレイズ GNMA MBS インデックス(年限区分なし)
米国国債：バークレイズ米国国債インデックス(3-5年)
世界国債(除く日本)：シティグループ世界国債インデックス(除く日本)インデックス(3-5年)
米国AAA社債：BofAML米国社債(AAA格)インデックス(3-5年)
日本国債：シティグループ日本国債インデックス(3-5年)

- ・バークレイズ・インデックスは、バークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(バークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産およびその他の一切の権利はバークレイズに帰属します。
- ・シティグループのインデックスは、シティグループ・グローバル・マーケット・インクが開発した債券インデックスです。
- ・BofAMLのインデックスは、バンクオブアメリカ・メリルリンチの許可を得て使用しています。当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はバンクオブアメリカ・メリルリンチに帰属します。

米国債券発行残高



出所：米国証券業金融市場協会のデータを基に、アムンディ・ジャパン株式会社が作成。

<期限前償還による米国国債とジニーメイ債の利回り差>

ジニーメイ債は、通常の債券の満期一括償還と異なり、期限前償還リスク(原資産である住宅ローンの繰上返済等に伴い本債券が繰上償還され、その償還金をもって再投資する場合、従前の利回りを確保できないリスク)という不確実性があることから米国国債よりも高い利回りで取引されています。

上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。

追加的記載事項

2 期限前償還

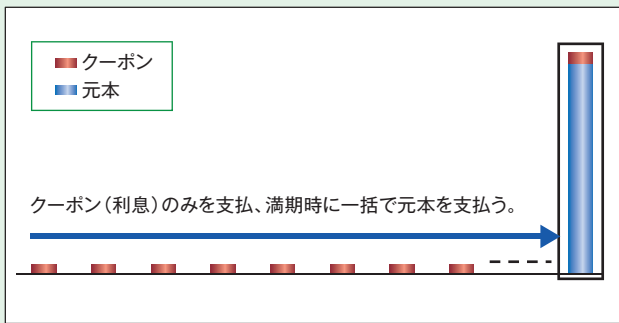
ジニーメイ債は、住宅ローンを裏付けとして発行される証券であるため、裏付けとなる住宅ローンの返済に伴い、満期前に償還される場合があります。

期限前償還の主な要因は、①住宅ローンの借り換え、②持ち家の買い替え、③住宅ローンの一括返済、④貸し倒れ、などがあります。一般的に、金利が低い局面では住宅ローンの借り換えをする人が多くなり、逆に金利が高くなる局面では住宅ローンの借り換えをする人は少なくなります。

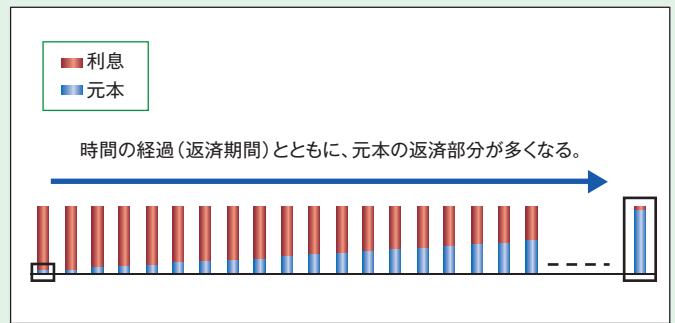
3 デュレーション

ジニーメイ債は通常30年債あるいは15年債として発行されますが、お金の流れ(キャッシュフロー)は一般的な利付債券と異なります。ジニーメイ債は、住宅ローンの返済に伴い元本は徐々に償還されるため、一般的な債券に比べるとデュレーションは短くなります。また、繰上返済もデュレーションを短くする要因の一つとなります。このように、ジニーメイ債は一般的な債券に比べてデュレーションが短いことから、金利上昇による債券価格の下落幅が小さくなります(金利低下による債券価格の上昇幅も小さくなります)。

一般的な利付債券のキャッシュフロー(イメージ図)



ジニーメイ債のキャッシュフロー(イメージ図)

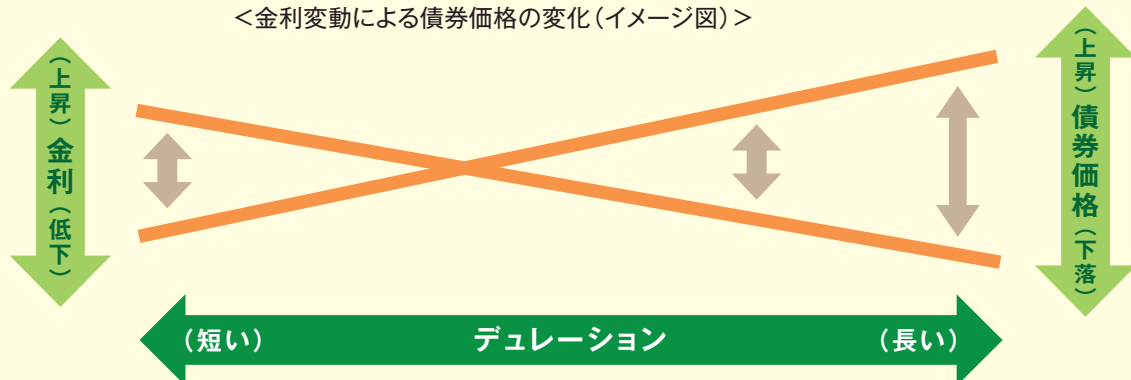


※上記はイメージ図です。実際の動きとは異なる場合があります。

デュレーションとは

デュレーションとは、金利がある一定の割合で変動した場合、債券価格がどれだけ変動するのかわかるものです。一般的に、デュレーションが長いほど金利変動による価格変動リスクが大きいことを示します。また、デュレーションは、利息収入や償還金で投資元本を回収するのにどのくらいの期間が必要かを示すものでもあり、通常は年数で表示されます。一般的に残存期間が長い債券ほど、また利率が低い債券ほどデュレーションは長くなります。

<金利変動による債券価格の変化(イメージ図)>



※上記はイメージ図です。実際の動きとは異なる場合があります。

<債券価格の特性>

一般的に、金利が上昇すると債券の価格は低下します。残存期間の短い債券は、残存期間の長い債券に比べ、金利上昇時の価格変動が相対的に軽微になります。金利が低下する場合は、逆に債券価格は上昇します。

追加的記載事項

2 【為替】リスク許容度にあわせて2つのコースからお選びいただけます。

「為替ヘッジありコース」と「為替ヘッジなしコース」のどちらかをお選びいただけます。

「為替ヘッジありコース」を選択した場合、為替ヘッジを行うことにより、円米ドル相場の為替変動リスクを抑えることができます。

「為替ヘッジなしコース」を選択した場合、為替変動リスクをとって為替差益を享受することができます(損をする場合もあります)。

為替ヘッジありコースの場合

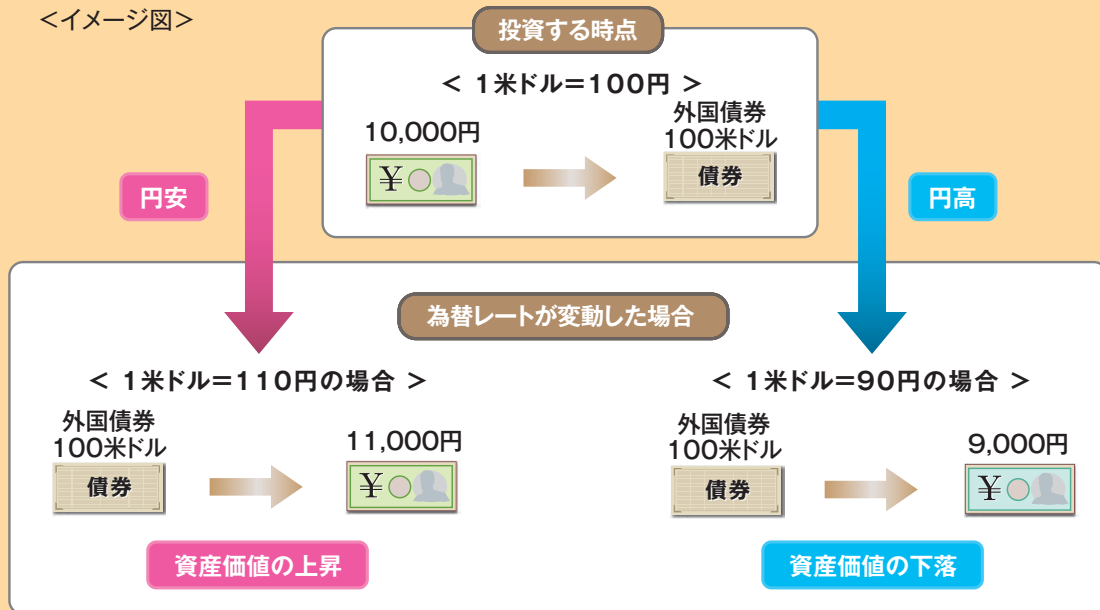
「為替ヘッジありコース」をご選択頂いた場合、為替変動リスクを抑制することができますので、価格の変動が比較的小さくなります。為替差損を抑制することができる一方で、為替差益を享受することができません。為替ヘッジをする場合にはヘッジコストがかかります。ヘッジコストは主に2国間の金利差で決まります。したがって、日本よりも米国の金利が高い状況で金利差が広がるほどヘッジコストは高くなります。

「為替ヘッジあり」は、実質組入外貨建資産に原則として為替ヘッジを行います。為替変動リスクを完全に排除できるものではなく、為替変動の影響を受ける場合があります。また、円金利が米ドル金利より低い場合には、両通貨の短期金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

為替ヘッジなしコースの場合

「為替ヘッジなしコース」をご選択頂いた場合、為替の影響を受けて基準価額は変動します。円安米ドル高の局面ではプラス要因、円高米ドル安の局面ではマイナス要因となります。

<イメージ図>



※上記はイメージ図です。実際の動きとは異なる場合があります。

3 【分配金】原則として、毎月分配金をお受取いただけます。

原資産が住宅ローンであるため、毎月の元利金の返済(キャッシュフロー)を活用し、安定的な毎月分配が期待できます。(決算日は、原則として毎月5日です)



※上記はイメージ図であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主として米国のジニーメイ債など値動きのある有価証券（外貨建資産には為替変動リスクがあります）に実質的に投資しますので、基準価額は変動します。

したがって、**投資元本が保証されているものではありません**。ファンドの基準価額の下落により、**損失を被り投資元本を割込むことがあります**。ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。

① 金利変動リスク

ジニーメイ債は、他の債券と同様、一般に金利が上昇すると価格が下落し、金利が低下すると価格が上昇する性質があります。

② 期限前償還リスク

ジニーメイ債には、住宅ローンの期日通りの返済や繰上返済に伴う期限前償還リスクがあり、償還差損が発生する可能性や、再投資リスク（償還金をもって再投資する場合、従前の利回りを確保できないリスク）があります。

③ 為替変動リスク

外貨建資産を保有する場合、為替レートの変動により当該外貨建資産の円換算価格が変動します。当該外貨建資産の表示通貨での資産価格が変わらなくても、投資している国・地域の通貨に対して円高の場合、当該資産の円換算価格が下落するため、ファンドの基準価額の下落要因となります。

④ 信用リスク

有価証券等への投資にあたっては、発行体の倒産や財務状況の悪化等により、証券価格の下落や、公社債および短期金融資産等の利息または償還金の支払いが遅延したり履行されないリスクがあります。

⑤ 流動性リスク

換金代金を手当てするために有価証券を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市況動向や流動性等の状況によっては基準価額が大きく下落することがあります。取引量が比較的小さな市場に投資する場合、期待される価格で売却できないことがあります。

◆基準価額の変動要因（投資リスク）は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

1. ファンドの繰上償還

各ファンドは、受益権の残存口数がそれぞれ20億口を下回った場合等には、信託を終了させることがあります。

2. ファミリーファンド方式の留意点

マザーファンドを共有する他のファンドの資金の急激な増減がマザーファンドの運用に影響を与える場合があり、その影響がマザーファンドを共有する他のファンドにおよぶ可能性があります。

3. 分配金の支払いに関する留意点

分配金は当該期にファンドが得る利子・配当等収入、売買益、評価益を超えて支払われることがあり、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金は実質的に元本からの払戻し部分を含むことになる場合があります。また、ファンドの純資産は分配金支払い後に減少することになり、基準価額の下落要因となります。基準価額に対する分配金の支払率はファンドの収益率を示すものではありません。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

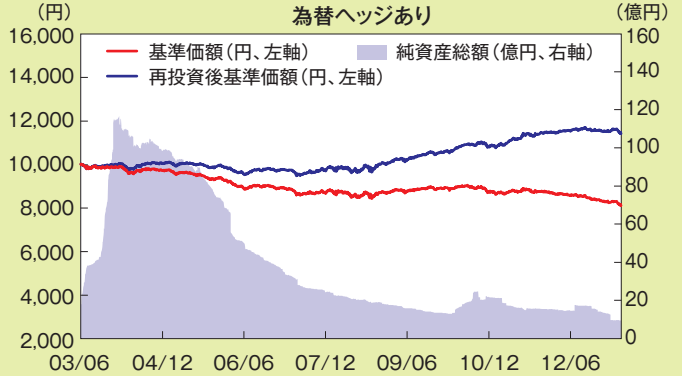
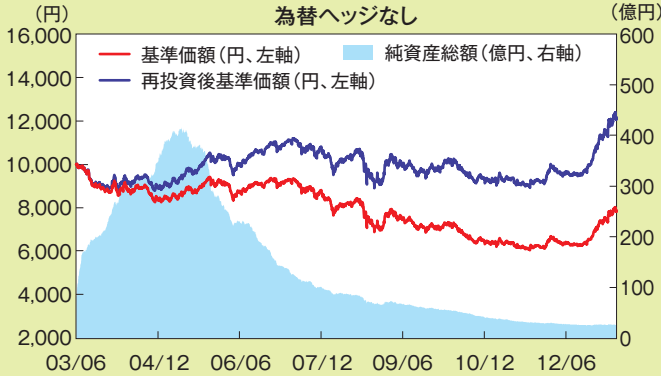
リスクの管理体制

ファンドのリスク管理として、運用リスク全般の状況をモニタリングするとともに、運用パフォーマンスの分析および評価を行い、リスク委員会に報告します。このほか、委託会社は関連法規、諸規則および運用ガイドライン等の遵守状況をモニターしリスク委員会に報告するほか、重大なコンプライアンス事案については、コンプライアンス委員会で審議を行い、必要な方策を講じており、グループの独立した監査部門が随時監査を行います。

◆上記は本書作成日現在のリスク管理体制です。リスク管理体制は変更されることがあります。

基準価額・純資産の推移

◆基準価額・純資産総額の推移



※再投資後基準価額は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
 ※基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

◆基準価額と純資産総額

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
基準価額	7,834円	8,107円
純資産総額	26.41億円	9.46億円

◆騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
為替ヘッジなし	1.50	8.00	21.24	26.87	19.70	20.60
為替ヘッジあり	-1.79	-1.04	-1.31	-1.13	6.16	14.04

※騰落率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
 ファンドの騰落率であり、実際の投資家利回りとは異なります。

分配の推移

◆分配の推移

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
113期(平成25年1月7日)	15円	30円
114期(平成25年2月5日)	15円	30円
115期(平成25年3月5日)	15円	30円
116期(平成25年4月5日)	15円	30円
117期(平成25年5月7日)	15円	30円

	為替ヘッジなし	為替ヘッジあり
直近1年間累計	180円	420円
設定来累計	3,455円	3,040円

※分配金は1万円当たり・税引前です。
 ※直近5期分を表示しています。

主要な資産の状況

ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行っており、アムンディ・米国政府機関証券マザーファンドのポートフォリオの状況を記載しています。

◆資産配分(アムンディ・米国政府機関証券マザーファンド)

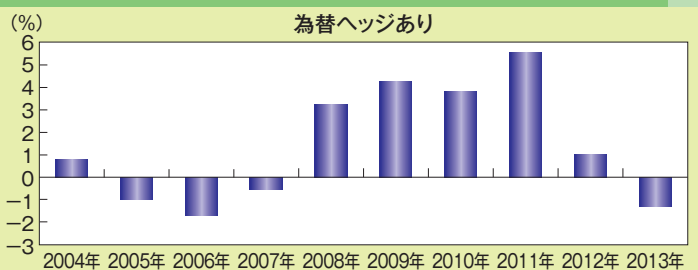
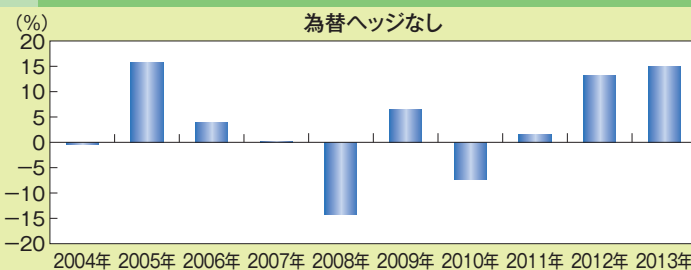
	資産別組入比率(%)
ジニーメイ債	98.55
国債	0.00
その他資産	1.45
合計	100.00

※比率は純資産総額に対する割合です。
 ※四捨五入の関係で合計が100.00%とならない場合があります。
 ※設定・解約のタイミングで組入比率の合計が100.00%を超える場合があります。
 ※その他資産は、現金、未収利息等です。

◆組入上位10銘柄(アムンディ・米国政府機関証券マザーファンド)

	銘柄名	純資産比率(%)
1	GINNIE MAY II SINGLE FAMILY 752602	4.93
2	GINNIE MAY SINGLE FAMILY(30Y) 710687	4.86
3	GINNIE MAY II SINGLE FAMILY 3569	4.03
4	GINNIE MAY II SINGLE FAMILY 3556	3.72
5	GINNIE MAY II SINGLE FAMILY MA0318	3.62
6	GINNIE MAY SINGLE FAMILY(30Y) 692734	3.55
7	GINNIE MAY SINGLE FAMILY(30Y) 733724	3.53
8	GINNIE MAY SINGLE FAMILY(30Y) 794636	3.42
9	GINNIE MAY II SINGLE FAMILY 4678	3.39
10	GINNIE MAY II SINGLE FAMILY AA1052	3.22

年間収益率の推移



※年間収益率は、税引前分配金を分配時に再投資したものと計算しています。
 ※ファンドにはベンチマークはありません。
 ※2013年は年初から5月31日までの騰落率を表示しています。

※上記の運用実績は、過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
 ※運用実績等については、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

手続・手数料等

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。各申込コースの購入単位は以下の通りです。 <table border="1"><thead><tr><th>申込コース</th><th>購入単位</th></tr></thead><tbody><tr><td>一般コース</td><td>1万口以上 1万口単位</td></tr><tr><td>自動けいぞく投資コース</td><td>1万円以上 1円単位</td></tr></tbody></table> コース名は異なる場合がありますので詳しくは販売会社にお問合せください。	申込コース	購入単位	一般コース	1万口以上 1万口単位	自動けいぞく投資コース	1万円以上 1円単位
申込コース	購入単位						
一般コース	1万口以上 1万口単位						
自動けいぞく投資コース	1万円以上 1円単位						
購 入 価 額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。						
購 入 代 金	販売会社が定める期日までにお支払いください。						
換 金 単 位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問合せください。						
換 金 価 額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。						
換 金 代 金	換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目から販売会社においてお支払いします。						
購 入・換 金 申 込 日 受 付 不 可 日	ニューヨーク証券取引所の休場日あるいはニューヨーク銀行休業日の場合には、受け付けません。						
申 込 締 切 時 間	原則として毎営業日の午後3時※までに購入・換金のお申込みができます。販売会社により異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。						
購 入 の 申 込 期 間	平成25年8月8日から平成26年8月7日までとします。申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。						
換 金 制 限	委託会社の判断により、一定の金額を超える換金申込には制限を設ける場合があります。						
購 入・換 金 申 込 受 付 の 中 止 お よ び 取 消 し	委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金の申込受付を中止すること、および既に受け付けた購入・換金の申込受付を取消することができます。						
信 託 期 間	無期限とします。(設定日：平成15年6月27日)						
繰 上 償 還	委託会社は、ファンドの受益権の口数が20億口を下回った場合または信託を終了させることが投資者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、信託期間を繰上げて信託を終了させることができます。						
決 算 日	年12回決算、原則毎月5日です。休業日の場合は翌営業日とします。						
収 益 分 配	年12回。毎決算時に収益分配方針に基づいて分配を行います。「自動けいぞく投資コース」は税引後無手数料で再投資されます。						
信 託 金 の 限 度 額	各ファンドについて、5,000億円です。						
公 告	日本経済新聞に掲載します。						
運 用 報 告 書	毎年5月、11月の決算時および償還時に運用報告書を作成し、知っている受益者に販売会社よりお届けいたします。						
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。(平成26年1月1日以降) 配当控除および益金不算入制度は適用されません。						
ス イ ッ チ ン グ	販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行う場合があります。スイッチングの際には、購入時および換金時と同様に、費用・税金がかかる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。						

※上記所定の時間までにお申込みが行われ、かつ、それにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とさせていただきます。これを過ぎてからのお申込みは、翌営業日の取扱いとなります。

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料

購入申込受付日の翌営業日の基準価額に、販売会社が独自に定める料率を乗じて得た金額とします。本書作成日現在の料率上限は、**1.575% (税抜1.5%)**です。詳しくは販売会社にお問合せください。

信託財産留保額

ありません。

<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)

信託報酬の総額は、信託財産の純資産総額に対し**年率1.3125% (税抜1.2500%)**を乗じて得た金額とし、ファンドの計算期間を通じて毎日、費用計上されます。

[信託報酬の配分]

(年率)

各販売会社の純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社
500億円以下の部分	0.7350% (税抜0.70%)	0.5250% (税抜0.50%)	0.0525% (税抜0.05%)
500億円超 750億円以下の部分	0.6300% (税抜0.60%)	0.6300% (税抜0.60%)	0.0525% (税抜0.05%)
750億円超 1,000億円以下の部分	0.5775% (税抜0.55%)	0.6825% (税抜0.65%)	0.0525% (税抜0.05%)
1,000億円超 1,500億円以下の部分	0.5250% (税抜0.50%)	0.7350% (税抜0.70%)	0.0525% (税抜0.05%)
1,500億円超 2,000億円以下の部分	0.4725% (税抜0.45%)	0.7875% (税抜0.75%)	0.0525% (税抜0.05%)
2,000億円超 3,000億円以下の部分	0.4200% (税抜0.40%)	0.8400% (税抜0.80%)	0.0525% (税抜0.05%)
3,000億円超の部分	0.3675% (税抜0.35%)	0.8925% (税抜0.85%)	0.0525% (税抜0.05%)

毎計算期間末または信託終了のときに、信託財産中から支弁します。

委託会社がドイチェ・インベストメント・マネジメント・アメリカズ・インクに支払う報酬額は、マザーファンドの信託財産の日々の純資産総額に次の報酬率を乗じて得た金額とし、マザーファンドの毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに委託会社の報酬から支払うものとします。

マザーファンドの純資産総額	報酬率
500億円以下の部分	年率0.375%
500億円超1,000億円以下の部分	年率0.325%
1,000億円超1,500億円以下の部分	年率0.275%
1,500億円超の部分	年率0.225%

◆上記の運用管理費用(信託報酬)は、本書作成日現在のものです。

その他の費用・手数料

信託財産に関する租税、信託事務の処理等に要する諸費用(法律顧問・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の印刷費用、有価証券届出書関連費用、郵送費用、公告費用、格付費用、受益権の管理事務に関連する費用等およびこれらの諸費用にかかる消費税等に相当する金額を含みます。)および受託会社の立替えた立替金の利息は、投資者の負担とし、信託財産中から支弁することができます。

有価証券売買時の売買委託手数料および組入資産の保管費用などの諸費用がかかります。

※その他の費用・手数料の合計額は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。

◆ファンドの費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税 普通分配金に対して10.147%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税 換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して10.147%

◆上記税率は平成25年12月31日まで適用されるものであり、平成26年1月1日以降、20.315%となる予定です。

◆少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、平成26年1月1日以降の非課税制度です。NISAをご利用の場合、毎年、年間100万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問合せください。

◆法人の場合は上記とは異なります。

◆税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

Amundi

ASSET MANAGEMENT
アムンディ アセットマネジメント